

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,118	固定負債	17,284
有形固定資産	54,182	地方債等	13,686
事業用資産	39,840	長期未払金	152
土地	24,175	退職手当引当金	2,909
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,846	その他	537
建物減価償却累計額	-27,938	流動負債	1,672
工作物	3,332	1年内償還予定地方債等	1,247
工作物減価償却累計額	-2,737	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	316
航空機	-	預り金	40
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	-	負債合計	18,956
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	163	固定資産等形成分	65,374
インフラ資産	13,929	余剰分(不足分)	-14,601
土地	4,560	他団体出資等分	-
建物	5		
建物減価償却累計額	-0		
工作物	45,283		
工作物減価償却累計額	-36,095		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	177		
物品	3,004		
物品減価償却累計額	-2,591		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	8,932		
投資及び出資金	5,585		
有価証券	2		
出資金	5,583		
その他	0		
長期延滞債権	495		
長期貸付金	174		
基金	2,712		
減債基金	1		
その他	2,711		
その他	-		
徴収不能引当金	-34		
流動資産	6,611		
現金預金	2,681		
未収金	1,742		
短期貸付金	29		
基金	2,227		
財政調整基金	2,227		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-68		
繰延資産	-	純資産合計	50,773
資産合計	69,729	負債及び純資産合計	69,729

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	32,834
業務費用	14,221
人件費	5,920
職員給与費	4,870
賞与等引当金繰入額	316
退職手当引当金繰入額	83
その他	651
物件費等	7,903
物件費	5,469
維持補修費	360
減価償却費	2,071
その他	3
その他の業務費用	398
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	95
その他	189
移転費用	18,613
補助金等	13,757
社会保障給付	4,055
他会計への操出金	797
その他	4
経常収益	938
使用料及び手数料	491
その他	447
純経常行政コスト	31,896
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	31,891

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,251	79,369	-27,118	-
純行政コスト(△)	-31,891	-	-31,891	-
財源	32,757	-	32,757	-
税金等	20,693	-	20,693	-
国県等補助金	12,064	-	12,064	-
本年度差額	866	-	866	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,733	1,733	
有形固定資産等の増加		1,773	-1,773	
有形固定資産等の減少		-2,088	2,088	
貸付金・基金等の増加		1,545	-1,545	
貸付金・基金等の減少		-2,963	2,963	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	259	259	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,603	-12,520	9,917	-
本年度純資産変動額	-1,478	-13,995	12,517	-
本年度末純資産残高	50,773	65,374	-14,601	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,600
業務費用支出	11,987
人件費支出	5,885
物件費等支出	5,832
支払利息支出	113
その他の支出	157
移転費用支出	18,613
補助金等支出	13,757
社会保障給付支出	4,055
他会計への繰出支出	797
その他の支出	4
業務収入	31,922
税込等収入	20,748
国県等補助金収入	10,265
使用料及び手数料収入	478
その他の収入	431
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,951
公共施設等整備費支出	1,105
基金積立金支出	559
投資及び出資金支出	55
貸付金支出	232
その他の支出	-
投資活動収入	2,513
国県等補助金収入	362
基金取崩収入	1,913
貸付金元金回収収入	232
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	562
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,866
地方債等償還支出	1,087
その他の支出	779
財務活動収入	700
地方債等発行収入	700
その他の収入	-
財務活動収支	-1,166
本年度資金収支額	717
前年度末資金残高	1,923
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,640
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	40
本年度末現金預金残高	2,681

全体会計 注記

連結財務書類における注記（全体会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5	年	～	50	年
工作物	5	年	～	60	年
物品	3	年	～	20	年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（全体会計）

団体（会計）名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

他会計への繰出金 796,789千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	96	百万円
土地	96	百万円
立木竹		百万円
建物		百万円
工作物		百万円
船舶		百万円
浮標等		百万円

航空機	百万円
その他	百万円
建設仮勘定	百万円
インフラ資産	百万円
<hr/>	
土地	百万円
建物	百万円
工作物	百万円
その他	百万円
建設仮勘定	百万円
物品	百万円
<hr/>	

全体会計 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名:袖ヶ浦市
会計:全体会計

年度:令和元年度

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,012	1,804	300	70,515	30,675	927	39,840
土地	23,902	359	86	24,175	0	0	24,175
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,631	1,214	0	42,846	27,938	872	14,907
工作物	3,309	23	0	3,332	2,737	55	595
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	169	208	214	163	0	0	163
インフラ資産	49,598	501	75	50,024	36,096	990	13,929
土地	4,560	0	0	4,560	0	0	4,560
建物	5	0	0	5	0	0	4
工作物	44,890	395	3	45,283	36,095	990	9,188
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	144	106	73	177	0	0	177
物品	2,951	84	30	3,004	2,591	151	413
合計	121,561	2,388	406	123,543	69,362	2,068	54,182